



阪和興業株式会社

(証券コード:8078)

第 **74** 期
中間報告書

2020年4月1日～2020年9月30日

株主・投資家の皆様へ

Contents

- P1-2 事業の概況
- P3-4 セグメント別の概況
- P5 新型コロナウイルス感染症への対応
- P6 グループ会社紹介
- P7 連結財務諸表
- P8-10 株式・会社データ

株主・投資家の皆様へ

株主・投資家の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

阪和興業グループは2020年9月30日をもちまして、第74期第2四半期（2020年4月1日～2020年9月30日）決算を行いましたので、ここに事業の概況をご報告申し上げます。

2020年12月

代表取締役社長 古川 弘成



事業の概況

第2四半期の経済環境について

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により各国の経済活動が縮小し、総じて弱い動きが続きました。米国や欧州では感染症の拡大が続くなかで企業収益の改善などに時間を要したほか、雇用・所得環境の悪化を背景に個人消費の落ち込みなどが見られました。中国では他国に先駆けて経済活動が再開し、政府主導による各種政策支援のもとで持ち直す動きとなりました。その他の新興諸国では外需の落ち込みに加え、防疫・医療体制や財政面での弱さから総じて回復遅れが目立ちました。

国内経済は、緊急事態宣言の解除による経済活動の再開を受け徐々に持ち直す動きとなりましたが、製造業における生産活動や設備投資などは総じて低い水準で推移しました。

第2四半期の業績について

このような環境において、当第2四半期連結累計期間の売上高は、鋼材などの需要の減少や営業活動の自粛の

影響により期の前半を中心に取扱数量を減らしたほか、非鉄金属や石油製品などの商品価格の下落により、8,010億53百万円（前年同期比15.3%減）となりました。利益面では、営業利益はプライマリー原料事業やリサイクル原料事業、その他の事業の減益などにより、110億77百万円（同18.7%減）に、経常利益は支払利息が減少したほか前年同期に損失であった持分法による投資損益が利益に転じるなどしたものの、102億48百万円（同5.2%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に特別損失として計上した投資有価証券評価損が当期には生じなかったことなどから、68億61百万円（同33.0%増）となりました。

通期の業績見通しについて

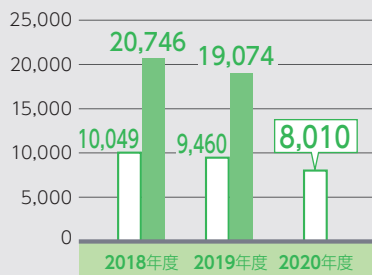
新型コロナウイルス流行の長期化を背景に、世界経済の先行きは依然として見通しづらい状況が続いています。米国や欧州では経済活動の再開が段階的に進んでいるものの、景気の回復にはなお時間を要すると見込まれ

連結財務ハイライト

売上高

□ 第2四半期累計期間
■ 通期

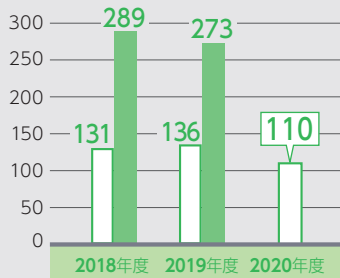
(単位:億円)



営業利益

□ 第2四半期累計期間
■ 通期

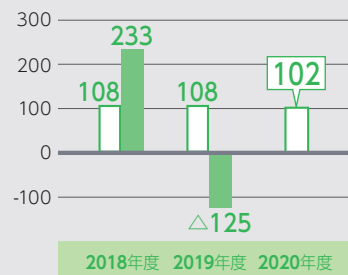
(単位:億円)



経常利益 又は経常損失(△)

□ 第2四半期累計期間
■ 通期

(単位:億円)



るほか、米国の大統領・連邦議会選挙後の政策動向、EU・英国間の新協定をめぐる交渉の進展など政情面での不透明感も増しています。中国ではインフラ投資や産業補助金の拡充などの経済政策をてこに緩やかな回復傾向が続いていますが、消費性向や企業の設備投資の一部には弱い動きも見られるなど、今後の民需の回復動向には留意が必要と思われます。その他の新興諸国では感染症拡大の長期化を背景に、通貨の下落や財政状態の悪化などが懸念されます。

国内経済は、上期において企業収益や所得環境などが落ち込み、景気の回復には一定の時間を要することが見込まれますが、鉄鋼や自動車など一部の製造業においては、感染予防との両立を図りながら生産活動の持ち直しが続くものと思われます。

当社グループとしましては、各事業分野における需要動向を的確に把握し、取引先のニーズを反映した適切な販売・在庫政策を進めるとともに、新規取引先を積極的に開拓することにより、業績の維持・向上に注力していく所存です。

なお、連結業績につきましては、これまでの業績推移及び今後の見通しを勘案して、2020年8月7日発表の業績予想を修正し、売上高は1兆7,000億円(前期比10.9%減)、

営業利益は250億円(同8.5%減)、経常利益は230億円(前期は125億98百万円の損失)、親会社株主に帰属する当期純利益は155億円(前期は136億74百万円の損失)を見込んでおります。

配当金について

当社は、株主の皆様への継続的な利益の還元を経営の最重要政策の一つとして考えております。

2021年3月期から始まる中期経営計画では内部留保の蓄積による財務基盤の強化を優先しており、当期の配当につきましては、1株当たり年間60円とさせて頂く予定です。

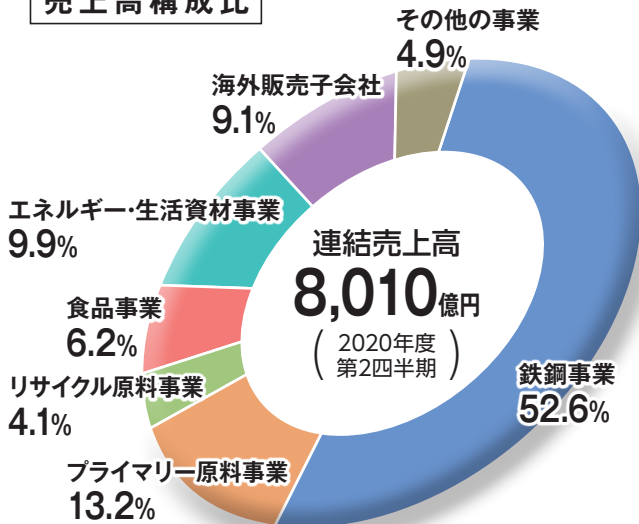
1株当たり配当金と連結配当性向

(単位:円)

		2018年度 (第72期)	2019年度 (第73期)	2020年度 (第74期)
年間配当金	中間配当金	75	75	30
	期末配当金	75	25	30 (予想)
	計	150	100	60
連結配当性向		43.8%	—	—

セグメント別の概況

売上高構成比



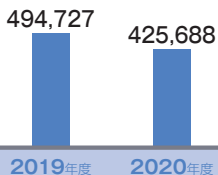
(注) 上記の数字は、外部顧客への売上高に基づいております。

鉄鋼事業



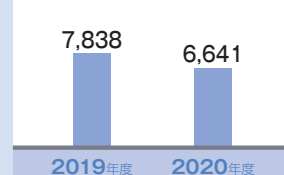
●売上高

■ 第2四半期累計期間 (単位:百万円)



●セグメント利益

■ 第2四半期累計期間 (単位:百万円)



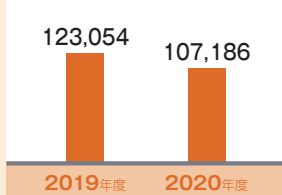
建築土木分野で工事の再開が進み請負工事事業を中心に収益を確保しましたが、製造業における生産活動の回復遅れなどから鋼材需要は前年同期に比べて減退し、当社の取扱数量も総じて減少しました。また、海外のコイルセンターにおいては、中国などでは稼働の持ち直しが見られたものの、現地通貨安による為替差損が約11億円生じたことにより利益を下押ししました。

プライマリー原料事業



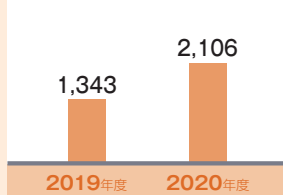
●売上高

■ 第2四半期累計期間 (単位:百万円)



●セグメント利益

■ 第2四半期累計期間 (単位:百万円)



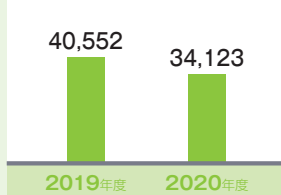
鉄鋼・非鉄金属メーカーなどでの操業の抑制が続くなかで、ステンレス母材やシリコン系合金鉄などの取扱いが減少したほか、ニッケルやマンガン系合金鉄などの価格が弱含みで推移したことにより売上高が下押しされました。一方、利益面では、営業外損益において前年同期に計上したSAMANCOR CHROME HOLDINGS PROPRIETARY LTD.からの持分法投資損失が当期は発生しなかったことや支払利息が低減したことなどが利益を押し上げました。

リサイクル原料事業



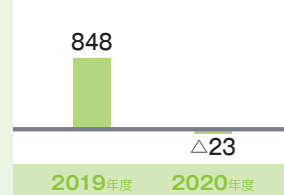
●売上高

■ 第2四半期累計期間 (単位:百万円)



●セグメント損益

■ 第2四半期累計期間 (単位:百万円)



各国の景気後退を受けてベースメタルの国際価格が前年同期に比べて低い水準で推移したほか、製造業における生産活動の縮小などに伴い銅やアルミニウムスクラップの取扱数量が減少しました。また、国内外の連結子会社においても、金属スクラップの発生量が減少するなかで集荷が滞り取扱いを減らしました。

*当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「石油・化成品事業」から、「エネルギー・生活資材事業」に名称変更しております。

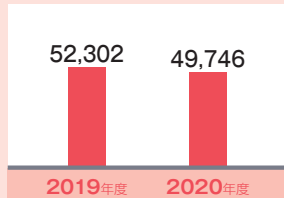
(注) 棒グラフの数字は、セグメント間の内部売上高または振替高を含んだ売上高を表しております。

食品事業



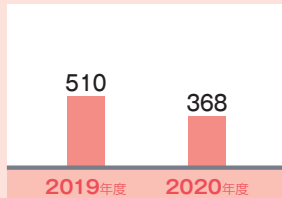
●売上高

■ 第2四半期累計期間 (単位:百万円)



●セグメント利益

■ 第2四半期累計期間 (単位:百万円)



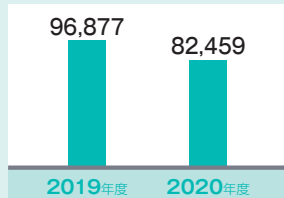
新型コロナウイルス感染症の影響により、主力品目であるサケ類などの商品価格が引続き下落基調にあったほか、一部の魚種で養殖や加工が休止されるなど前年同期に比べて荷動きが停滞しました。また、外食産業における営業自粛に伴い加工品類の取扱数量が減少し、収益を下押ししました。

エネルギー・生活資材事業



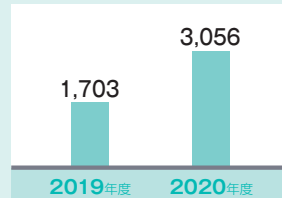
●売上高

■ 第2四半期累計期間 (単位:百万円)



●セグメント利益

■ 第2四半期累計期間 (単位:百万円)



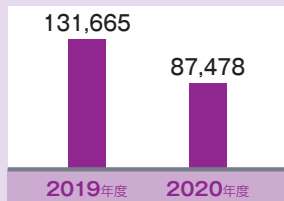
新型コロナウイルス感染症拡大による燃料需要の減少に伴い、原油・石油製品価格は期首に下落しましたが、産油国による協調減産などによりその後緩やかに回復し利幅を確保しました。また、バイオマス発電所向けの長期契約などでPKS(パーム椰子殻)の収益が伸びたほか、生活資材分野では外出自粛下での日用品・生活雑貨類の需要増により取扱数量を増やしました。

海外販売子会社



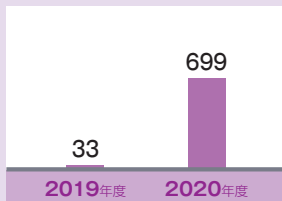
●売上高

■ 第2四半期累計期間 (単位:百万円)



●セグメント利益

■ 第2四半期累計期間 (単位:百万円)



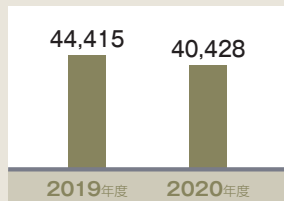
新型コロナウイルス感染症の影響により各国の経済活動が抑制されるなか、シンガポールにおいて船用燃料の取扱いが減少したほか、米国での外食産業向け食品需要が減少しました。一方、利益面ではタイでの非鉄金属取引の採算改善や支払利息の減少などが増益に寄与しました。

その他の事業



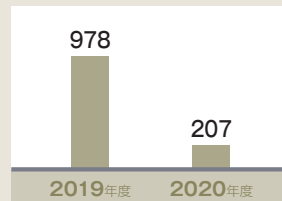
●売上高

■ 第2四半期累計期間 (単位:百万円)



●セグメント利益

■ 第2四半期累計期間 (単位:百万円)



外出自粛などが要請されていたなかで、連結子会社である(株)ハローズが運営するアミューズメント施設での収入が落ち込んだほか、機械事業においてはレジャー施設分野・産業機械分野とも前年同期に比べて完工物件が少ない状況にありました。

新型コロナウイルス感染症への対応

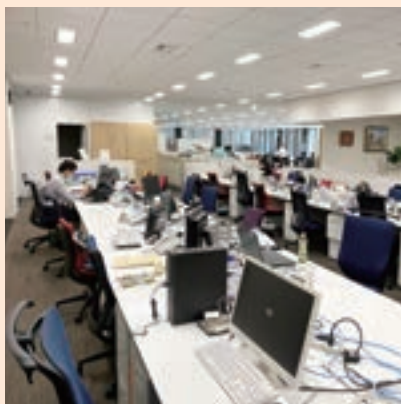
当社は、「危機管理マニュアル」を策定し、従業員の安全や業務の遂行などに大きな被害をもたらす恐れのある危機への対応を明文化し、体制を整えています。

新型コロナウイルス感染症への対応にあたっては、「危機管理マニュアル」に基づき、社長を本部長とする危機対策本部を立ち上げ、従業員とその家族、お取引先の皆様の健康と安全の確保を最優先に考え、一時帰休や在宅勤務などの対応を実施しています。

今後も日々変化する状況に応じた取り組みを各国・各拠点にて実施していく方針です。

● 新型コロナウイルス感染症に関する当社の対応

- ・在宅勤務を実施し、感染状況に応じて在宅勤務割合を適宜調整
- ・リモート会議システムの利用促進
- ・海外出張の原則自粛及び不要不急の国内出張の自粛
- ・海外駐在員とその家族の一時帰国を公費で負担
- ・新入社員研修を全員在宅にて実施
- ・新型コロナウイルス接触感染アプリのインストールを全社員に推奨



緊急事態宣言中の大阪本社



原則自宅勤務となり閑散とした東京本社



外出自粛要請を受け閑散とした銀座中央通り

グループ会社 紹介

味付け数の子で国内シェアNo.1の水産加工製造会社

丸本本間水産株式会社



丸本本間水産株式会社は1968(昭和43)年に設立された、北海道札幌市にある水産物加工製造・卸売会社です。主に味付け数の子や鮭トバを、量販店や食品問屋に納めています。塩数の子が一般的であったなか、他社に先駆けて味付け数の子を普及させ、今ではその販売量は国内No.1のシェアを誇ります。2014年に阪和興業グループの一員となりました。

業界トップレベルの品質評価とブランド力を持ち、近年はインターネットでの販売にも力を入れ、市場を拡大しています。また、味付け数の子や鮭トバにとどまらず、いくらや筋子、ほたての加工も行うなど、新商品の開発も積極的に行っています。今後も、阪和興業グループの一員として、お客様のニーズに沿った高付加価値の商品を提供してまいります。



数の子生産ライン。醤油味・わさび味など、様々な味付けに対応しています。



鮭トバチップの製造。一枚一枚丁寧に乾燥させています。

会社の概要 (2020年3月31日)

創業 1968(昭和43)年
資本金 2,000万円
年商 13億円
従業員 98名
本社 北海道札幌市西区八軒5条東5丁目4-7
TEL 011-756-3011
URL <https://www.honma-suisan.co.jp/index.html>

代表者からのメッセージ

当社は、1968年の創業以来、味付け数の子のパイオニアとして製品作りを進めています。創業以来、製品の「味」にはこだわりを持ち、伝統の味を守るとともに時代のニーズに合った新たな商品作りを展開しています。

原料の手当ての段階から、国内はもとより海外にまで社員を派遣して厳選された素材の調達をし、独自の製法にて丁寧に作りあげることにより、お客様の満足を得られる製品をお届けしています。

今後も、食の安全、安心を守りながら、お客様の満足、おいしい笑顔が得られるよう、日々「味」へのこだわりを追求してまいります。



代表取締役社長
梶原 博之

連結財務諸表

四半期連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産	627,629	604,153
固定資産	170,812	168,934
資産合計	798,442	773,088
負債の部		
流動負債	364,653	340,653
固定負債	267,691	261,613
負債合計	632,344	602,267
純資産の部		
株主資本	161,398	168,313
その他の包括利益累計額	2,250	△32
非支配株主持分	2,448	2,540
純資産合計	166,097	170,820
負債純資産合計	798,442	773,088

四半期連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科 目	前第2四半期連結累計期間 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)
売上高	946,024	801,053
売上原価	906,316	765,620
売上総利益	39,707	35,433
販売費及び一般管理費	26,089	24,355
営業利益	13,618	11,077
営業外収益	2,944	3,543
営業外費用	5,748	4,372
経常利益	10,814	10,248
特別利益	981	578
特別損失	3,983	100
税金等調整前四半期純利益	7,812	10,726
法人税等	2,971	3,814
四半期純利益	4,840	6,912
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△317	50
親会社株主に帰属する 四半期純利益	5,157	6,861

四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科 目	前第2四半期連結累計期間 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,349	31,851
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,096	1,145
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,661	△22,191
現金及び現金同等物の四半期末残高	59,133	79,987

株式の状況

発行可能株式総数	-----	114,000,000株
発行済株式の総数	-----	42,332,640株
株主数	-----	11,396名(前期末比404名減)

大株主

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,942	7.24
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,203	5.42
阪和興業取引先持株会	1,895	4.66
JP MORGAN CHASE BANK 385635	1,633	4.02
株式会社三井住友銀行	1,526	3.76
阪和興業社員持株会	940	2.31
GOVERNMENT OF NORWAY	939	2.31
株式会社日本カストディ銀行(信託口5)	765	1.89
JP MORGAN CHASE BANK 385781	666	1.64
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	630	1.55

(注) 上記のほか、当社は自己株式1,694,894株を保有しており、持株比率は当該自己株式を控除して計算しております。

株式分布状況

自己名義株式

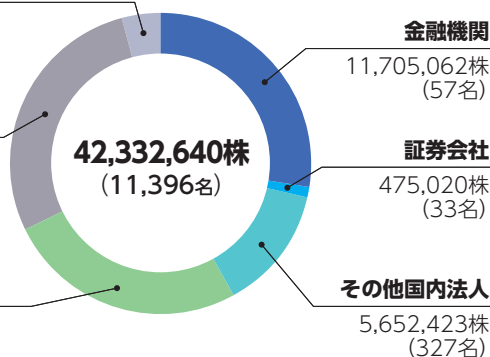
1,694,894株
(1名)

個人・その他

11,837,777株
(10,751名)

外国人

10,967,464株
(227名)



会社の概要

社名	阪和興業株式会社
英文社名	HANWA CO., LTD.
設立	1947(昭和22)年4月1日
資本金	456億5,127万6,790円
従業員数	1,563名(連結4,862名)

役員・執行役員

取締役

代表取締役社長	古川 弘成	
取締役 副社長執行役員	加藤 恭道	
取締役 専務執行役員	長嶋日出海	中川 洋一
	倉田 泰晴	畠中 康司
取締役	堀 龍児*	手島 達也*
	中井加明三*	佐々木順子*
取締役 常務執行役員	篠山 陽一	口石 隆敏
	松原 圭司	

※は社外取締役であります。

監査役

監査役(常勤)	川西 英夫	小笠原朗彦
監査役	名出 康雄*	大久保克則*
	高橋 秀行*	

※は社外監査役であります。

取締役を兼務しない執行役員

専務執行役員	山本 浩雅	
常務執行役員	出利葉知郎	竹迫 隆一
執行役員	小林 秀雄	池田 佳正
	宮野 好史	川口 敏弘
	片岡 秀樹	白澤 省二
	高田 幸明	天野 毅
	南村 重人	藤塚 正彦
	竹村 英明	

主な事業所

国内

本社 大阪本社(大阪市中央区)
 東京本社(東京都中央区)
支社 名古屋支社(名古屋市中村区)
 九州支社(福岡市博多区)
支店 北海道支店(札幌市中央区)
 東北支店(仙台市青葉区)
 北関東支店(伊勢崎市田中町)
 新潟支店(新潟市中央区)
 中国支店(広島市中区)
営業所 八戸営業所 水戸営業所
 厚木営業所 静岡営業所
 北陸営業所 和歌山営業所
 岡山営業所 福山営業所
 四国営業所 沖縄営業所

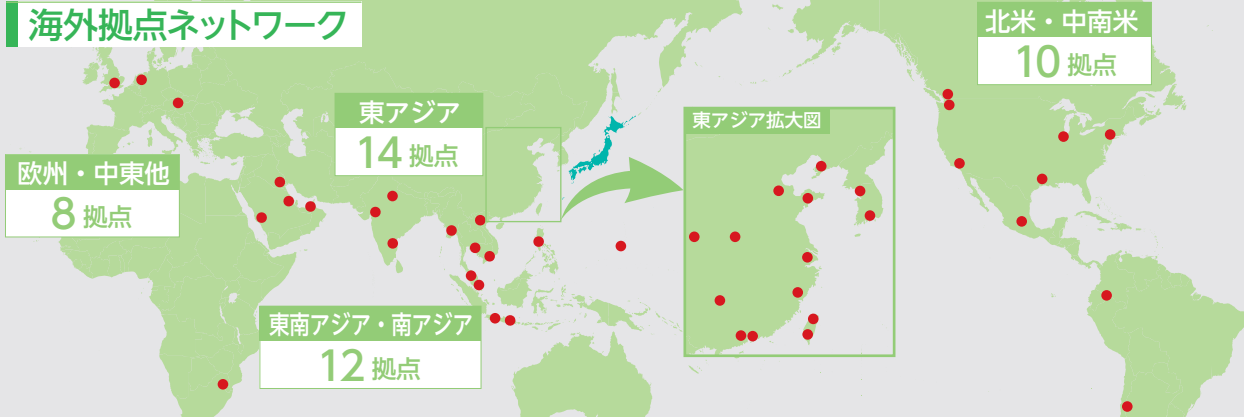
海外

支店 ロンドン支店
 ヨハネスブルグ支店
事務所 ヤンゴン事務所(ミャンマー)
 マニラ事務所(フィリピン)

連結子会社(海外を含む)

阪和流通センター東京(株)
 阪和流通センター大阪(株)
 阪和流通センター名古屋(株)
 阪和スチールサービス(株)
 阪和エコスチール(株)
 エスケーエンジニアリング(株)
 (株)トーハンスチール
 太洋鋼材(株)
 ダイコスチール(株)
 すばる鋼材(株)
 三栄金属(株)
 (株)ダイサン
 (株)ハローズ
 昭和メタル(株)
 トーヨーエナジー(株)
 正起金属加工(株)
 ハンワフーズ(株)
 亀井鐵鋼(株)
 山陽鋼材(株)
 日本南ア・クロム(株)
 日興金属(株)
 西部サービス(株)
 (有)アルファフォルム
 ジャパンライフ(株)
 (株)カネキ
 (株)松岡鋼材
 廣内圧延工業(株)
 大鋼産業(株)
 丸本本間水産(株)
 北陸コラム(株)
 東日本フーズ(株)
 HANWA AMERICAN CORP.
 HANWA CANADA CORP.
 SEATTLE SHRIMP & SEAFOOD COMPANY, INC.
 阪和(上海)管理有限公司
 阪和(香港)有限公司
 台湾阪和興業股份有限公司
 HANWA SINGAPORE (PRIVATE) LTD.
 HANWA THAILAND CO., LTD.
 長富不銹鋼中心(蘇州)有限公司
 阪和鋼板加工(東莞)有限公司
 HANWA STEEL SERVICE (THAILAND) CO., LTD.
 PT.HANWA STEEL SERVICE INDONESIA
 PT.HANWA INDONESIA
 日鴻不銹鋼(上海)有限公司
 HANWA STEEL SERVICE MEXICANA, S.A. DE C.V.
 HANWA STEEL CENTRE (M) SDN. BHD.
 PT.HANWA ROYAL METALS
 HANWA SMC STEEL SERVICE HA NOI CO., LTD.

海外拠点ネットワーク



株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月
基準日 定時株主総会 毎年3月31日
期末配当 毎年3月31日
中間配当 毎年9月30日
その他必要があるときは、予め公告して定めた日

公告方法 当社のホームページに掲載いたします。
(<https://www.hanwa.co.jp/>)
ただし、事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。

単元株式数 100株
上場証券取引所 東京証券取引所 市場第一部
証券コード 8078

株主名簿管理人及び 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
特別口座の口座管理機関 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先 ☎ 0120-782-031
インターネットホームページURL
<https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

<株式に関する住所変更等のお手続きについてのご照会>

- ①証券会社の口座をご利用の株主様は、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。
- ②証券会社の口座をご利用でない株主様は、同信託銀行の上記電話照会先までご連絡ください。

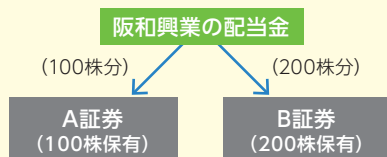
配当金を「配当金領収証」で受領されている株主様へ

配当金を迅速かつ安全・確実にお受取りいただける、口座振込のご利用をおすすめいたします。

口座振込制度には次の3つの方式があり、いずれかをお選びいただくことができます。

株式数比例配分方式

証券会社の口座を通して、保有株式数に応じた配当金を受取ることができます。

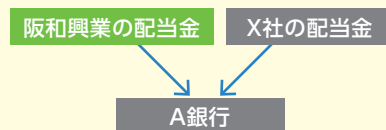


A証券に100株分、B証券に200株分の配当金が振り込まれます。

※特別口座をお持ちの株主様で、株式数比例配分方式による手続きをする場合には、事前に特別口座の株式を証券会社の口座に振替える必要があります。

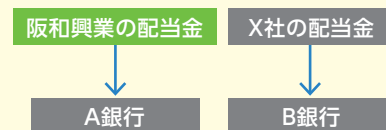
登録配当金受領口座方式

保有するすべての銘柄の配当金を、ご指定の1つの銀行等の口座（ゆうちょ銀行口座を除く）で受取ることができます。



個別銘柄指定方式

保有する銘柄ごとに指定した銀行等の口座で受取ることができます。



■お手続きは

- ・証券会社の口座をご利用の株主様……………お取引の証券会社へご連絡ください。
- ・証券会社の口座をご利用でない株主様……………三井住友信託銀行へご連絡ください。

(電話照会先) 0120-782-031 [受付時間:平日9:00~17:00]



<https://www.hanwa.co.jp/>

東京本社 03-3544-2000 〒104-8429 東京都中央区築地一丁目13番1号
大阪本社 06-7525-5000 〒541-8585 大阪市中央区伏見町四丁目3番9号